

証券コード 9656
平成29年3月10日

株 主 各 位

熊本県荒尾市下井手1616番地
グリーンランドリゾート株式会社
代表取締役社長 江里口 俊文

第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年3月27日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年3月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 熊本県荒尾市本井手1584番地24
グリーンランドリゾートオフィシャル
ホテルヴェルデ 有明の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第38期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第38期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役8名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.greenland.co.jp/>）に掲載させていただきます。

当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.greenland.co.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

本株主総会招集ご通知の内容については、早期に情報をご提供する観点から、本通知発送前に当社ウェブサイトの開示いたしました。

(提供書面)

事業報告

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度の当社グループにおきましては、第1四半期は好調に推移いたしましたものの、4月に発生した熊本地震の影響により、直後のゴールデンウィーク期間を中心として、九州の遊園地、ゴルフ場、ホテルの利用者数が大きく減少し、北海道の遊園地も8月の度重なる台風の影響により利用者数が減少いたしました。その後、集客に向けた積極的な取り組みにより、次第に客足は戻り、加えて、様々な経費の見直しによる利益の拡大に努めましたが、当社グループの業績は、大型連休のシルバーウィークを背景として好調でありました前期実績を下回る結果となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,061百万円(前期比880百万円減)、営業利益257百万円(前期比241百万円減)、経常利益230百万円(前期比239百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は142百万円(前期比138百万円減)となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<遊園地事業>

開園50周年を迎えた九州の『グリーンランド』におきましては、季節毎のイベント開催に加え、50周年を飾る様々な取り組みを行いました。

更に、新規アトラクション導入やイルミネーション等施設の拡充ならびにお客様サービスの改善に取り組み、これまで春催事期間のみ特別料金となっておりました入園料金体系を見直し、通年で同一の入園料金へと改定いたしました。

【春催事】	<ul style="list-style-type: none"> ・ONE PIECE メモリアルログ 新世界激闘編！！ in熊本グリーンランド ・仮面ライダーゴースト 魂バトルステージ ・開園50周年記念「HANABIフェスティバル」
【夏催事】	<ul style="list-style-type: none"> ・出現！妖怪ウォッチランド～キミも妖怪と友だちになろう！～ ・仮面ライダーゴースト スペシャルショー ・仮面ライダーゴースト 出演俳優トークショー ・さのよいファイヤーカーニバル2016～がんばろう熊本～ ・サマーナイト打上花火ショー2016
【秋催事】	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ☆グリーンランド～2016秋～ ・タマホームスペシャル2016 第13回「花火物語」 ・NORI NORI ハロウィン ・開園50周年記念コンサート 「50th Anniversary SPECIAL MUSIC FES.」
【冬催事】	<ul style="list-style-type: none"> ・2016-2017ウィンターイルミネーション「光のファンタジー」 ・グリーンランドカウントダウンパーティー2017～50th Anniversary～

「ONE PIECE メモリアルログ 新世界激闘編！！ in熊本グリーンランド」におきましては、日本初展示となる立体造形を始め、園内飲食店舗でのコラボメニューの販売やデジタルラリー等実施により、遊園地全体を使い、「ONE PIECE」の世界観を演出いたしました。

また、「仮面ライダーゴースト 魂バトルステージ」では、日本最大級の屋外ステージ「グリーンスタジアム」において、約250インチの巨大LEDスクリーン映像による演出を加え、大迫力のアクションショーを開催いたしました。更に、絶好のポジションでショーを観覧できる座席エ

リアを新設し、特別観覧席付前売券を販売する等、付加価値を高め、収益拡大に努めました。

その他、休日を中心として、テレビ等で活躍する芸能人のライブショーや人気キャラクターショーを実施し、七夕、ハロウィン、クリスマス等、季節毎のテーマに沿った、多彩なイベントや演出にも取り組みました。

イルミネーションイベント「光のファンタジー」においては、日本最長の映像と光のインタラクティブロード「マジカルトリックフロア」をはじめ、園内各所に様々な光の演出を誕生させました。また、これまでゴールデンウィーク、8月ならびに12月下旬を中心としておりました夜間営業開催期間を拡大し、11月より長期展開することで、冬季の集客力強化を図りました。更に、開園50周年記念イベントとして、春の花火大会を特別開催し、7月には、開園50周年にちなみ1歳から50歳までのゲストをお招きして、テープカット等の記念式典を開催したほか、恒例となったファイヤーカーニバルの打上発数を増やし、秋には人気アーティストらによるスペシャルコンサートを開催いたしました。加えて、親子3世代でお得に遊べる「じいじ・ばあばとお孫さん仲よしプラン」ならびに1年間利用可能な入園券とアトラクションフリーパスがセットになった「年間フリーパス」の特別販売を行い、更なる集客の拡大に努めました。

施設面では、新規アトラクション「プテラノドン」、「エキサイトグランプリ」、「ドキドキおばけ屋敷どろん病院」、「ボールシュート」を導入し、小さいお子様からおじいちゃんおばあちゃんまでの3世代ファミリーで楽しめる施設づくりに注力いたしました。また、「ミルキーウェイ・織姫」にBGMシステム搭載の新型車両を導入し、これまでにない新感覚のジェットコースターへとリニューアルいたしました。

プール施設「ウォーターパーク」においては、ファミリーに人気のバルーンアトラクションの入替えを行い、ロッカー及び更衣室のリニューアルを実施して、顧客満足度の向上を図り、多くのお客様で賑わいました。

アトラクション以外におきましても、花火打ち上げを見ながらくつろげるウッドデッキ「グリーンテラス」の新設等にも取り組んでまいりました。

その他、落し物情報の共有システムや海外のお客様に向けた自動翻訳機能を利用してサービス向上を図りました。

なお、熊本地震の発生を受け、当社ならではの復興支援策として、「がんばろう熊本！グリーンランドご招待デー」と題して、被災地域より、約600名の方々を九州の『グリーンランド』に招待いたしました。

このような、様々なイベントの開催や施設の拡充に加え、新電力導入によるコストの削減にも取り組みましたが、熊本地震の影響によるゴールデンウィークの個人客の出控えや学校団体客の大幅な減少もあり、利用者数は、前期比140,814人減少の714,262人、売上高は前期比607百万円減少の2,835百万円となり、営業利益につきましては、前期比95百万円減少の326百万円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春に「スーパーモンキー&スーパードッグ 大サーカス」や、リニューアルした北海道最大規模の屋外ステージでのキャラクターショーを開催し、夏には子供たちに大人気の「妖怪ウォッチランド」を展開するほか、休日毎に多彩なキャラクターショーを開催することで、ファミリー層を中心に集客を図りました。

また、岩見沢市の夏を代表するビッグイベントへと成長したコンサートイベント「JOIN ALIVE（ジョインアライブ）2016」は、2日間の日程で過去最高の動員数となり、秋には若者層を中心に人気の脱出ゲーム「夜の魔王城からの脱出」を初開催し、好評を博しました。

その他、人気のジェットコースター「GO-OON」のリニューアルを行い、施設の魅力拡大を図りました。

以上のように、集客に向けた様々な取り組みを行いましたが、ゴールデンウィークの悪天候や8月の度重なる台風の影響により、利用者数は減少

いたしました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、特に集客の山場となる1月が天候に恵まれ、団体客を中心に利用者数を伸ばしました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は、前期比25,001人減少の229,975人となり、売上高は前期比62百万円減少の722百万円、営業利益につきましては前期比61百万円減少の39百万円となりました。

以上の結果、利用者数は前期比165,815人減少の944,237人となり、売上高は前期比670百万円減少の3,557百万円、営業利益につきましては前期比157百万円減少の365百万円となりました。

<ゴルフ事業>

3ゴルフ場におきましては、樹木の剪定・伐採をはじめ、グリーンやバンカー等のコース整備の徹底は勿論のこと、クラブハウス内外やトイレ等各種施設の拡充による利便性向上に努め、顧客獲得を図りました。更に、3ゴルフ場のPRの一環として開催しております、プロゴルファーを目指した元研修生スタッフによるチャンピオン大会につきましても、今回は、韓国ならびに北海道の提携先ゴルフ場を会場として開催することで、更なる話題性喚起を図りました。

また、韓国を中心とした海外ゴルファーにつきましては、万全の受入体制（3ゴルフ場72ホールのスケールメリット、宿泊拠点となるホテル、送迎体制の完備、外国人スタッフによる対応等）に加え、海外ゴルフ場との相互施設利用提携の強みを活かして集客に努めましたが、熊本地震発生直後の出控えによる落ち込みが影響し、韓国での会員権販売も低調に推移したため、前期実績を下回る結果となりました。

開場から50周年を迎えました『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、従来のナビゲーションシステムを刷新し、合わせて、プレー料金の改定を行いました。これまでは、ホワイトコース9ホール及びグリーンコース9ホールでのみナビゲーションシステムの利用が可能でしたが、この刷新により、オレンジコースを含む全36ホールで利用いただけるようになりました。更に、プレーヤーが各ホールでのスコアをタッチパネルで入力し、同じコンペ参加者の順位表をリアルタイムに表示する機能を加えたことで、多くのプレーヤーからは、これまでにない楽しみ方が出来ると大変好評となりました。

また、秋には、開場50周年記念ゴルフコンペならびに記念式典を盛大に開催し、幅広い集客と合わせて、新ナビゲーションシステムの魅力発信に努めました。

施設面では、エアーガンのリニューアルやカート道路の整備等、お客様目線での各種改善に積極的に取り組むことで、顧客満足度向上に努めました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』におきましては、グリーンへの拡張・改良工事や樹木の剪定・伐採によるコースの改造とともに景観向上にも努め、各コースの更なる魅力アップを図りました。また、レストラン周辺にオーニング（テント）を新設したほか、最新の衣類乾燥器を導入する等、雨天時におけるプレーヤーの満足度向上にも努め、リピーターの拡大を図りました。

以上の取り組みを行いましたが、熊本地震や天候不順による利用者数の減少の影響が大きく、3ゴルフ場を合わせた利用者数は前期比8,107人減少の133,554人となり、売上高は前期比85百万円減少の995百万円、営業利益につきましては、前期比40百万円減少の26百万円となりました。

<ホテル事業>

『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地とゴルフ場に隣接するオフィシャルホテルとしてのメリットを活かした商品造成に努める一方、地元で愛されるホテルとして、レストランや宴会での利用客の獲得にも注力いたしました。

『ホテルブランカ』におきましては、客室（和室）、宴会場、トイレ等の改装を行い、お客様の利用満足度向上を図りました。また、ホームページを大幅にリニューアルし、館内施設案内や各種料金プランをお客様に分かりやすく、スピーディに提供することに努めました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、熊本県の人気ゆるキャラ「くまモン」とコラボレーションした「ゆるっくまルーム」のリニューアルのほか、3世代ファミリーをターゲットとした「孫タビ」プランの商品造成等、新たな顧客層の獲得に注力いたしました。

施設面におきましては、大宴会場「有明の間」の大規模改装を行うことで、婚礼をはじめとする大型宴会の獲得に努め、また、中宴会場「虹の間」につきましても、ウッドデッキを新設する等のリニューアルを行いました。

その他、チャペルガーデンの景観整備を行ったほか、コロッセオ広場を中心としてイルミネーション演出を拡大・強化し、遊園地の大観覧車のライトアップとともに、お客様に大変喜ばれました。

また、日本料理「小岱」の副料理長が、第36回日本料理全国大会において、「国土交通大臣賞」を受賞したことで、同じく全国規模のコンクールでの受賞歴を持つ同店の料理長とともに、付加価値の高い日本料理店としてPRを行い、顧客拡大に努めました。

その他、地震による風評の影響もあり、一時的に予約のキャンセルが見られましたものの、インバウンド客も次第に戻り、加えて、「九州ふっこう割」を利用されるお客様のニーズを的確に捉え、集客促進を図ることで、宿泊客数は堅調に推移いたしました。また、婚礼をはじめとする宴会部門ならびに料飲部門の落ち込みをカバーするには

至りませんでした。

この結果、『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前期比3,617人増加の74,348人となりましたが、売上高は前期比157百万円減少の1,429百万円となり、営業利益は前期比47百万円減少の32百万円となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、客室（和室）の改装を行うほか、ウィークエンドバイキング等、評判の良い各種プラン展開により、顧客の獲得に努めました。

『北村温泉ホテル』におきましては、客室の改装や空気清浄機の導入による施設の魅力向上に努めました。また、お得な回数券セット販売をはじめ、多様な居酒屋メニュー展開やビンゴ大会等各種イベントの開催により、リピーター増加及び売上拡大を図りました。

この結果、『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』の宿泊者は前期比1,625人増加の29,731人、売上高は前期比6百万円増加の692百万円、営業利益は前期並みの23百万円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前期比5,242人増加の104,079人となり、売上高は前期比151百万円減少の2,121百万円、営業利益は前期比48百万円減少の56百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、社有地ならびに賃貸建物の整備に取り組み、賃貸料収入を中心に堅調に推移いたしました。売上高は前期比1百万円減少の149百万円となり、営業利益につきましては、前期並みの93百万円となりました。

<土木・建設資材事業>

土木・建設資材事業におきましては、コールサンド及びポゾテックなどの建設資材販売が好調に推移し、売上高は前期比27百万円増加の236百万円、営業利益は前期比6百万円増加の26百万円となりました。

事業別利用者数ならびに売上高及び営業損益は次のとおりです。

事業別	利用者数（人）			売上高（百万円）		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
遊園地事業	944,237	1,110,052	△165,815	3,557	4,228	△670
ゴルフ事業	133,554	141,661	△8,107	995	1,081	△85
ホテル事業	104,079	98,837	5,242	2,121	2,272	△151
不動産事業	—	—	—	149	150	△1
土木・建設資材事業	—	—	—	236	208	27
消去または全社	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	7,061	7,941	△880

事業別	営業損益（百万円）		
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
遊園地事業	365	522	△157
ゴルフ事業	26	67	△40
ホテル事業	56	104	△48
不動産事業	93	92	0
土木・建設資材事業	26	20	6
消去または全社	△311	△308	△2
合計	257	498	△241

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は354百万円で、その主なものは次のとおりであります。

遊園地施設
ホテル設備

③ 資金調達の状況

当期の資金調達は、経常的な資金調達のみで、特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成25年度 (第35期)	平成26年度 (第36期)	平成27年度 (第37期)	平成28年度 当連結会計年度 (第38期)
売上高 (百万円)	7,873	7,518	7,941	7,061
経常利益 (百万円)	309	268	470	230
親会社株主に帰属 する (百万円) 当期純利益	191	171	280	142
1株当たり当期純利益	円 銭 18 73	円 銭 16 58	円 銭 27 14	円 銭 13 77
総資産 (百万円)	21,800	21,691	21,816	21,738
純資産 (百万円)	10,355	10,460	10,693	10,710
1株当たり純資産額	円 銭 1,001 72	円 銭 1,011 90	円 銭 1,034 46	円 銭 1,036 12

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
グリーンランド 開発株式会社	100百万円	100%	土木事業、建設資材の製造・販売・運搬事業、物販店・飲食店の運営受託
空知リゾート シティ株式会社	100百万円	100%	遊園地・スキー場、ホテル、飲食店の経営
有明リゾート シティ株式会社	100百万円	100%	ホテル、飲食店の経営、ギフト商品販売業、生損保保険代理店業

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記「② 重要な子会社の状況」に記載している3社であり、その他の関係会社は1社であります。

当連結会計年度の売上高は7,061百万円（前期比11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は142百万円（同49.3%減）であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、多様化する顧客ニーズに加え、気象環境や経済環境など様々な変化が続くものと予測されます。そのような状況の中、当社グループにおきましては、これまで培った経験やノウハウにこだわることなく、常に新しい変化に取り組むことで、多くのお客様に、期待される以上の喜び、そして感動を与えられるよう努めてまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

<遊園地事業>

九州の『グリーンランド』におきましては、前年の50周年という節目の年を終え、次のメモリアルイヤーに向けての新たな一歩を踏み出す意味を込めた「A NEW STEP」という合言葉のもと、様々な取り組みを行ってまいります。

まず、1月におきましては、冬休み期間と各週末等に夜間営業を実施し、イルミネーションイベント「光のファンタジー」を開催するほか、いつ来園いただいても楽しめる、年中無休の営業スタイルを積極的にPRして、冬季の集客を図っております。

春のイベントにつきましては、3月18日（土）から5月7日（日）までの51日間、メインイベントとして「ドラゴンボール^{スーパー} 超 修業チャレンジ！ ～悟空を目指して強くなろう！～」を開催いたします。このイベントは、世界的に人気を博した「ドラゴンボール」シリーズの最新作アニメ「ドラゴンボール^{スーパー} 超」をテーマとした体験型アトラクションとなります。合わせて、カメハウスや悟空の立像等により世界観を再現し、イベント限定グッズやコラボメニューの販売も行い、幅広いファン層の獲得を図ります。

また、3月18日（土）から5月28日（日）の土日祝日には、「仮面ライダーエグゼイド バトルステージ」と題し、子供たちに絶大な人気を誇る「仮面ライダーエグゼイド」を主役として、日本最大級の屋外ステージ「グリーンスタジア

ム」において、約230インチの巨大LEDスクリーンによる映像演出や特殊効果をふんだんに使用して、思わず息をのむほどの大迫力のアクションショーを開催いたします。合わせて、5,000発の春の花火大会「HANABI フェスティバル」の開催をはじめ、低年齢層向けのキャラクターショーならびに女兒に大人気の「キラキラ☆プリキュアアラモードショー」等、様々なイベントを展開し、春休みからゴールデンウィークを中心に多くの集客を図ります。

また、「仮面ライダーエグゼイド バトルステージ」開催日に利用可能な、絶好のポジションから広大なショーステージを一望できる特別観覧席付前売券の販売を行い、売上の拡大を図ります。

更に、前売入園券については、春催事開催日前日までの販売とすることで入園料単価の増加を図ります。また、各種団体等に対しては、1年間を通じて特別入園券を販売することで集客力強化を図ります。

春以降につきましても、オリジナル性の高い多様なイベントを開催し、お客様に対して、グリーンランドでしか味わえない、ワクワクする体験や感動を提供してまいります。

施設面では、カップルを中心に大人気の占いの館「ルクソールマジック」において、新たに友達判断を追加したシステムを導入しての大規模リニューアルを行い、ターゲット層を広げてまいります。また、空中ブランコ「ウェーブスインガー」に噴水装置を設置し、更に、光の演出を加えることで、日中と夜間で違う体験が出来る、新たなアトラクションへと進化させます。

次に、イルミネーションイベント「光のファンタジー」につきましては、「イルミナード」や「マジカルトリックフロア」に続く目玉スポットを新設するとともに、既存のイルミネーションエリアにおいても演出を増強する等、全体のスケールアップを図ります。更に、夏季に好評を博しております「ウォーターパーク（プール）」におきましても、新しい遊びの仕掛けを導入し、夏季集客策の柱として、積極的に営業展開いたします。

その他、「年間フリーパス」につきましても、お客様からの好評の声にお応えし、特別販売期間を延長し、リピーターの拡大に努めてまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、この春、ファミリー層からの支持が高い「ポリショイサーカス」を、4月22日（土）から6月25日（日）にかけてロングランで公演を行い、集客の山場となるゴールデンウィークには、子供たちに人気のキャラクターショー等も合わせて開催し、集客に努めてまいります。

また、新規アトラクションとなるカード迷路「ぐるり森大冒険」を導入し、迷路遊び、カードのコレクション、そしてカードバトルといった、多彩な楽しみ方を提供し、多くの集客を図ります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、学校授業をはじめ、子供会やスポーツクラブ等の各種団体の誘致に努めてまいります。

<ゴルフ事業>

ゴルフ事業におきましては、コース整備をはじめとする顧客満足度の向上の取り組みを基本として、3ゴルフ場のスケールメリットならびに、パブリックコースとメンバーシップコースのそれぞれの強みと立地を活かした顧客獲得に努めてまいります。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』では、好評な最新式のナビゲーションシステムの更なるPR強化に取り組み、各種コンペご利用客の獲得を図ります。また、フェアウェイやガードバンカーの拡張工事等、コース改良にも積極的に取り組み、景観のみならずコース難易度にも変化をつけることで、常連客やビジター客を問わず、様々な年齢層の方々に楽しんでいただけるよう整備を進めてまいります。

また、『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、キャディ付プレ

一の利点を前面に打ち出して、大型コンペの獲得を図り、また、その継続利用に向けて、絶えずキャディ業務の質の向上に努めてまいります。

加えて、PGAティーチングプロB級資格を保有する当社スタッフを積極的にPRし、個別レッスンや様々な企画を開催する等、新しい顧客の取り込みを図ってまいります。

その他、熊本地震直後に一旦は減少した海外ゴルフ場の利用も順調に回復しており、引き続き、外国人スタッフによる万全な受入体制の強化のほか、海外及び国内の提携ゴルフ場との協力関係を最大限に活用し、幅広い集客を図ってまいります。

その他にも、プレーヤー目線に立った施設の改善等に取り組んでまいります。

<ホテル事業>

『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地、ゴルフ場をはじめとするグリーンランドリゾートエリア全体のオフィシャルホテルとしてのメリットを活かしながら、多彩な料飲メニュー展開やターゲットを明確化した商品展開により、顧客の獲得に努めてまいります。

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地とゴルフ場に隣接する強みを背景に好調な宿泊について、予約サイトを更に有効に活用して客室稼働率を高め、収益の拡大を図ります。また、遊園地を見渡しながらの庭園バーベキューや冬の鍋料理メニューにつきましても、お客様同士で話題となるような趣向を凝らすことで、リピーターに加え、新規顧客の取り込みを図ります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、インバウンドの確実な取り込みで平日の稼働率を上げることに努め、ターゲットを絞った宿泊商品として、卒業旅行プランや3世代ファミリープランの販売に加え、プレミアムプラン等の高単価商品の販売にも注力いたします。また、チャペルガーデンやコロッセオ広場等のホテル内外のイルミネーションを更に充実させていくことで、利用客の満足度向上に努めてまいります。

『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』におきましては、遊園地を中心とするリゾートホテルとしての役割のほか、それぞれのホテルの立地や特色を活かした顧客の獲得を図ってまいります。

『ホテルサンプラザ』におきましては、リニューアルした客室のPRや3世代プラン・提携ゴルフ場とのゴルフパック販売等により、更なる集客を図ります。また、好評なレストランのランチメニュー改定により集客力を強化し、夕食メニューは和食に注力することで、宿泊客の利用促進を図ります。

『北村温泉ホテル』におきましては、無料送迎バスによる宴会利用促進に努め、会員カードの特典内容を見直し、リピーターの拡大を図ります。

また、北村中央公園・桜づつみ公園とのタイアップイベント等を企画していくことで、集客に努めてまいります。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、遊園地等のリゾートエリアを中心に変化する周辺環境に対応し、継続的に新規テナントの誘致活動に努めてまいります。

<土木・建設資材事業>

土木・建設資材事業におきましては、新規事業として火力発電所へのバイオマス燃料投入事業を受託しており、堅調なポゾテック等の建設資材の販売促進にも努め、更なる収益拡大を図ります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」というキャッチコピーのもと、全員が一致団結して事業に取り組んでまいりました。これからも、常に新しい変化に挑戦し、その変化の先にある感動を求め、お客様の満足度向上とともに、更なる事業の発展を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成28年12月31日現在）

事業	主要な事業内容
遊園地事業	遊園地・スキー場の経営
ゴルフ事業	ゴルフ場の経営
ホテル事業	ホテル・飲食店舗の経営 ギフト商品販売業、生損保保険代理店業
不動産事業	不動産の売買・賃貸
土木・建設資材事業	土木事業、建設資材の製造・販売・運搬事業

(6) 主要な事業所等（平成28年12月31日現在）

当 社	本社：熊本県荒尾市 グリーンランド（遊園地）：熊本県荒尾市 グリーンランドリゾートゴルフコース：熊本県荒尾市 有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場：福岡県大牟田市 久留米カントリークラブ広川ゴルフ場：福岡県八女郡広川町
グリーンランド開発株式会社	遊園地事業部：熊本県荒尾市 四山事業所：福岡県大牟田市
空知リゾートシティ株式会社	北海道グリーンランド遊園地：北海道岩見沢市 北海道グリーンランドホテルサンプラザ：北海道岩見沢市 北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）：北海道岩見沢市 北村温泉ホテル：北海道岩見沢市
有明リゾートシティ株式会社	グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルブランカ：熊本県荒尾市 グリーンランドリゾートオフィシャル ホテルヴェルデ：熊本県荒尾市

(7) 使用人の状況（平成28年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業	使用人数	前連結会計年度末比増減
遊園地事業	74 (99) 名	△ 2 (△19) 名
ゴルフ事業	57 (53) 名	0 (5) 名
ホテル事業	111 (101) 名	0 (△ 5) 名
不動産事業	1 (0) 名	0 (△ 1) 名
土木・建設資材事業	12 (5) 名	3 (2) 名
全社共通	15 (5) 名	0 (0) 名
合計	270 (263) 名	1 (△18) 名

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 遊園地事業の臨時雇用者数が前連結会計年度末に比較して減少している主な要因は、グリーンランド開発株式会社のアルバイト雇用数の減少によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
103 (73) 名	△3 (2) 名	36.6歳	8.9年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社肥後銀行	1,872百万円
株式会社西日本シティ銀行	1,299百万円
株式会社三井住友銀行	868百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成28年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 20,000,000株
- ② 発行済株式の総数 10,346,683株
- ③ 株主数 6,464名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
西 部 瓦 斯 株 式 会 社	1,500.0千株	14.51%
西 部 ガ ス 興 商 株 式 会 社	501.2千株	4.84%
株 式 会 社 肥 後 銀 行	500.0千株	4.83%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	487.6千株	4.71%
日 本 コ ー ク ス 工 業 株 式 会 社	471.5千株	4.56%
西 日 本 メ ン テ ナ ン ス 株 式 会 社	330.2千株	3.19%
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	260.0千株	2.51%
大 牟 田 瓦 斯 株 式 会 社	256.0千株	2.47%
サ ノ ヤ ス ・ ラ イ ド 株 式 会 社	250.0千株	2.41%
九 州 ガ ス 圧 送 株 式 会 社	250.0千株	2.41%

- (注) 1. 持株比率は自己株式(9,253株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。
3. 西部瓦斯株式会社の間接保有を含めた持株比率は24.25%であります。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長	江里口 俊 文	
常務取締役	重 光 敬 明	ゴルフ事業部総支配人 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長
常務取締役	松 野 隆 徳	遊園地事業部長兼営業部長
取 締 役	渡 邊 和 雄	施設部担当 有明リゾートシティ株式会社 取締役
取 締 役	幕 幸	不動産事業部長 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長
取 締 役	田 中 宏 昌	総務部長
取 締 役	有 村 文 章	西部ガス情報システム株式会社 代表取締役社長
取 締 役	西 本 純 一	株式会社九州フィナンシャルグルー プ 執行役員
常勤監査役	北 岡 鋭 毅	
監 査 役	中 尾 哲 郎	中尾総合法律事務所所長
監 査 役	水 本 忠 敬	水本税理士事務所所長
監 査 役	藤 田 直 己	公認会計士藤田直己事務所 所長

- (注) 1. 取締役有村文章氏及び西本純一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中尾哲郎氏、水本忠敬氏及び藤田直己氏は、社外監査役であります。
3. 監査役中尾哲郎氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役水本忠敬氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役藤田直己氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 当社は、取締役有村文章氏及び西本純一氏ならびに監査役中尾哲郎氏及び水本忠敬氏を、株式会社東京証券取引所ならびに福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
7. 取締役上野豊徳氏は、平成28年3月24日をもって辞任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち、社外取締役)	7名 (1名)	70百万円 (1百万円)
監 査 役 (うち、社外監査役)	4名 (3名)	10百万円 (3百万円)
合 計 (うち、社外役員)	11名 (4名)	81百万円 (4百万円)

- (注) 1. 上記以外に、当事業年度において無報酬の取締役が2名(うち社外取締役2名)おります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成26年3月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額120百万円以内(うち社外取締役分5,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成26年3月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額30百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役有村文章氏は、西部ガス情報システム株式会社代表取締役社長であります。当社は西部ガス情報システム株式会社と取引関係はありません。

- ・取締役西本純一氏は、株式会社九州フィナンシャルグループ執行役員であります。当社は株式会社九州フィナンシャルグループと取引関係はありません。

- ・監査役中尾哲郎氏は、中尾総合法律事務所所長であります。当社は中尾総合法律事務所と取引関係はありません。

- ・監査役水本忠敬氏は、水本税理士事務所所長であります。当社は水本税理士事務所と税務顧問契約を締結しています。

- ・監査役藤田直己氏は、公認会計士藤田直己事務所所長であります。当社は公認会計士藤田直己事務所と取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

役 職 氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役 有 村 文 章	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、議題の審議にあたり、主に企業経営者としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
取締役 西 本 純 一	当事業年度開催の取締役会8回のうち7回に出席し、議題の審議にあたり、主に金融機関経営者としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役 中 尾 哲 郎	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回、監査役会7回の全てにそれぞれ出席し、議題の審議にあたり、主に弁護士としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役 水 本 忠 敬	当事業年度開催の取締役会11回、監査役会7回の全てに出席し、議題の審議にあたり、主に税理士としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。
監査役 藤 田 直 己	当事業年度開催の取締役会11回、監査役会7回の全てに出席し、議題の審議にあたり、主に公認会計士としての経験と見識に基づく客観的な意見を適宜述べています。

(注) 西本純一氏は、当事業年度の途中において新たに取締役に就任したため、上記の出席日数及び開催回数は、就任日の平成28年3月24日以降に開催された取締役会を対象としております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
27百万円

(注) 会社法監査及び金融商品取引法監査等に明確に区分できないため、その合計額を記載しております。

③ 当社に対する会計監査人の対価を伴う非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
27百万円

⑤ 会計監査人の報酬等に対する監査役会が同意した理由
当社監査役会は、会計監査人の独立性及び監査体制・監査品質の確保体制、監査計画、監査方法、内容・結果の相当性を判断基準として同意しております。

⑥ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
監査役会は、会計監査人の職務執行について著しい支障があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。
また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任し、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任した旨及び解任した理由を報告いたします。

- ⑦ 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に係る事項
金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容
1. 処分対象
新日本有限責任監査法人
 2. 処分内容
平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月間の契約の新規の締結に関する業務の停止
 3. 処分理由
 - ・社員の過失による虚偽証明
 - ・監査法人の運営が著しく不当
- ⑧ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

I. 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システムの基本方針」）を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

- ① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。
 - ロ. 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務の執行についてその適法性に関する監督機能を確保する。
 - ハ. 定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認する。
- ニ. 弁護士及び税理士とそれぞれ顧問契約を締結し、必要に応じ適法性を確認する。

- ホ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を持たず、毅然たる態度で臨むものとする。また、対応窓口を総務部とし、顧問弁護士、警察当局及び外部専門機関と連携強化を図り、関連情報の収集や速やかに対処できる体制を構築する。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- イ. 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規則に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
- ロ. 取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を、当社及び子会社は整備する。
- ③ 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 各部署の長は、コンプライアンス、労働環境、災害、サービス対応、事故及び情報セキュリティ等内在するリスクを把握、分析し、危機の管理を監督する。
- ロ. 業務管理規則における、遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則に則り、業務の普遍化を確保する。
- ハ. 重大な事態が発生した場合、即座に対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を構築する。
- ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、議決及び取締役の業務執行状況の監督を行う。
- ロ. 毎月開催する経営会議において、各事業部門、子会社の月次業績のレビューと効率化に向けた改善策を審議する。
- ハ. 取締役の職務の執行については、組織規則、業務分掌規則、職務権限規則において、それぞれの責任者及びその

責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社管理規則に基づき、子会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。
- ロ. 子会社の監査役を当社から派遣し、子会社の業務執行状況を監査する。
- ハ. 内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の社長に報告する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- ロ. 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けない体制とする。
- ハ. 当該職員は、取締役の指示・命令には属さないものとし、その人事異動・評価等を行う場合は、あらかじめ監査役に意見を求め、これを尊重することとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- ロ. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。
- ハ. 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見したときは、直ちに当社の監査役へ報告する。
- ニ. 監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。

⑧ その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- ロ. 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めることができる。

⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制

監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求の手続を定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なでないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続にしたがい、これに応じるものとする。

II. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記に掲げた内部統制システムの施策に従い、その基本方針に基づき具体的な取り組みを行うとともに、内部統制システムの運用状況について重要な不備がないか監視する体制を構築しております。また、総務部及び内部監査室が中心となり、当社の各部門に対して、内部統制システムの重要性和コンプライアンスに対する意識づけを行い、当社全体を統括、推進させております。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	679,699	流動負債	3,993,651
現金及び預金	288,214	買掛金	98,628
受取手形及び売掛金	202,507	営業未払金	120,698
商品及び製品	37,590	短期借入金	3,356,932
原材料及び貯蔵品	57,403	リース債務	21,257
販売用不動産	7,130	未払金	255,643
繰延税金資産	15,364	未払法人税等	4,835
その他	75,272	その他	135,657
貸倒引当金	△3,782	固定負債	7,034,374
固定資産	21,059,122	社債	100,000
有形固定資産	19,997,958	長期借入金	3,809,989
建物及び構築物	4,108,610	長期預り金	2,909,042
機械装置及び運搬具	621,234	リース債務	21,735
土地	15,062,040	繰延税金負債	54,910
リース資産	69,655	退職給付に係る負債	8,938
建設仮勘定	6,600	その他	129,758
その他	129,817	負債合計	11,028,025
無形固定資産	234,105	純資産の部	
その他	234,105	株主資本	10,634,116
投資その他の資産	827,058	資本金	4,180,101
投資有価証券	337,788	資本剰余金	4,767,834
繰延税金資産	303,979	利益剰余金	1,689,214
退職給付に係る資産	121,403	自己株式	△3,033
その他	64,986	その他の利益累計額	76,679
貸倒引当金	△1,100	その他有価証券 評価差額金	76,679
資産合計	21,738,821	純資産合計	10,710,795
		負債・純資産合計	21,738,821

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,061,241
売 上 原 価	6,217,816
売 上 総 利 益	843,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	586,019
営 業 利 益	257,405
営 業 外 収 益	30,155
受 取 利 息	18
受 取 配 当 金	6,345
受 取 賃 貸 料	4,154
受 取 保 険 金	10,670
雑 収 入	8,966
営 業 外 費 用	56,962
支 払 利 息	54,796
雑 損 失	2,165
経 常 利 益	230,598
特 別 利 益	15,378
固 定 資 産 売 却 益	7,840
受 取 保 険 金	7,538
特 別 損 失	15,227
固 定 資 産 除 売 却 損	4,366
固 定 資 産 圧 縮 損	7,010
投 資 有 価 証 券 売 却 損	125
減 損 損 失	3,725
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	230,749
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79,111
法 人 税 等 調 整 額	9,242
当 期 純 利 益	142,395
親会社株主に帰属する当期純利益	142,395

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,180,101	4,767,834	1,660,530	△3,033	10,605,432
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△113,711		△113,711
親会社株主に 帰属する 当期純利益			142,395		142,395
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	28,683	－	28,683
当 期 末 残 高	4,180,101	4,767,834	1,689,214	△3,033	10,634,116

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	88,208	88,208	10,693,641
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△113,711
親会社株主に 帰属する 当期純利益			142,395
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△11,529	△11,529	△11,529
当 期 変 動 額 合 計	△11,529	△11,529	17,154
当 期 末 残 高	76,679	76,679	10,710,795

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,137,226	流 動 負 債	3,014,865
現金及び預金	167,660	買掛金	10,944
売掛金	77,070	営業未払金	141,718
商 品	6,426	短期借入金	1,780,000
原材料及び貯蔵品	8,514	1年内返済予定の	
販売用不動産	7,393	長期借入金	858,968
前払費用	25,257	リース債務	11,827
繰延税金資産	7,472	未払金	143,186
短期貸付金	795,080	未払法人税等	1,812
未収入金	40,928	前受金	17,913
その他	2,257	預り金	33,683
貸倒引当金	△835	その他	14,811
固 定 資 産	19,183,011	固 定 負 債	5,856,716
有形固定資産	16,115,420	社 債	100,000
建 物	817,164	長期借入金	2,660,939
構 築 物	533,131	長期預り金	2,938,942
機械及び装置	347,806	リース債務	17,163
車両運搬具	21,128	繰延税金負債	43,149
工具、器具及び備品	51,614	長期未払金	33,471
土 地	14,316,821	受入保証金	63,050
リース資産	27,752	負 債 合 計	8,871,582
無形固定資産	244,629	純 資 産 の 部	
借地権	204,666	株 主 資 本	11,371,976
ソフトウェア	13,221	資 本 金	4,180,101
温泉利用権	17,855	資 本 剰 余 金	4,767,834
水利権	258	資 本 準 備 金	4,767,834
電話加入権	7,388	利 益 剰 余 金	2,427,073
リース資産	1,239	利 益 準 備 金	169,649
投資その他の資産	2,822,961	その他利益剰余金	2,257,423
投資有価証券	312,088	固 定 資 産	
関係会社株式	1,574,135	圧 縮 積 立 金	1,882
出 資 金	45	別 途 積 立 金	2,080,000
長期貸付金	814,940	繰越利益剰余金	175,541
長期前払費用	256	自 己 株 式	△3,033
前払年金費用	67,313	評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,679
その他	55,281	そ の 他 有 価 証 券	
貸倒引当金	△1,100	評 価 差 額 金	76,679
資 産 合 計	20,320,237	純 資 産 合 計	11,448,655
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,320,237

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,184,812
売 上 原 価	3,618,079
売 上 総 利 益	566,732
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	437,179
営 業 利 益	129,552
営 業 外 収 益	60,802
受 取 利 息	16,359
受 取 配 当 金	32,685
雑 収 入	11,757
営 業 外 費 用	41,806
支 払 利 息	41,170
雑 損 失	636
経 常 利 益	148,548
特 別 利 益	7,538
受 取 保 険 金	7,538
特 別 損 失	9,687
固 定 資 産 除 却 損	2,677
固 定 資 産 圧 縮 損	7,010
税 引 前 当 期 純 利 益	146,398
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43,711
法 人 税 等 調 整 額	7,311
当 期 純 利 益	95,376

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己 株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利 益 剰余金 合 計		
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
			固定資産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,806	2,080,000	193,953	2,445,409	△3,033	11,390,311
当 期 変 動 額									
剰余金の配当						△113,711	△113,711		△113,711
当期純利益						95,376	95,376		95,376
固定資産圧縮 積立金の取崩				76		△76	-		-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	76	-	△18,411	△18,335	-	△18,335
当 期 末 残 高	4,180,101	4,767,834	169,649	1,882	2,080,000	175,541	2,427,073	△3,033	11,371,976

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	88,183	88,183	11,478,495
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△113,711
当期純利益			95,376
固定資産圧縮 積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△11,504	△11,504	△11,504
当 期 変 動 額 合 計	△11,504	△11,504	△29,840
当 期 末 残 高	76,679	76,679	11,448,655

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月17日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 行 一 ①

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 ①

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、グリーンランドリゾート株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 行 一 ①

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金子 一 昭 ①

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、グリーンランドリゾート株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覽し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月20日

グリーンランドリゾート株式会社 監査役会

常勤監査役 北 岡 鋭 毅 ⑩

監 査 役 中 尾 哲 郎 ⑩

監 査 役 水 本 忠 敬 ⑩

監 査 役 藤 田 直 己 ⑩

(注) 監査役、中尾哲郎、水本忠敬及び藤田直己は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第38期の期末配当につきましては、安定的な配当に配慮するとともに、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき3円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は51,687,150円となります。


3. 剰余金の配当が効力を生じる日


平成29年3月29日といたしたいと存じます。


第2号議案 取締役8名選任の件


取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。


候補者番号	氏名（生年月日）	所有する当社の株式数
1	 <p style="text-align: center;">えりぐちとしふみ 江里口俊文 (昭和21年8月29日生)</p>	107,300株
略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		
<p>昭和63年6月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長兼不動産事業部長 平成10年7月 当社取締役営業部長 平成12年4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年3月 当社代表取締役社長（現任）</p>		
取締役候補者とした理由		
<p>代表取締役として企業価値向上を目指し強いリーダーシップを発揮し、グループ経営を適切に統括しております。経営全般に関する豊富な経験と知見に基づき、当社の持続的な成長及び企業価値向上を実現できるものと判断し、引き続き取締役候補者としました。</p>		


候補者番号	氏名 (生年月日)	所有する当社の株式数
2	 <p style="text-align: center;">しげ みつ たか あき 重光敬明 (昭和32年7月26日生)</p>	53,000株
略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		
<p>平成17年3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年3月 当社取締役グリーンランド事業部長 平成18年6月 当社取締役グリーンランド事業部長、みらい九州こども博担当 平成20年1月 当社取締役ゴルフ事業部総支配人 平成22年3月 当社常務取締役営業部長、ゴルフ事業部総支配人 平成22年7月 当社常務取締役営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当 平成23年5月 当社常務取締役営業部長、ゴルフ事業部担当 平成25年3月 当社常務取締役営業部、ゴルフ事業部担当 平成26年1月 当社常務取締役 平成27年3月 当社常務取締役営業部長 平成28年2月 当社常務取締役ゴルフ事業部総支配人 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長</p>		
取締役候補者とした理由		
<p>遊園地事業・ゴルフ事業・ホテル事業といった当社の主要事業に従事し、現在は常務取締役ゴルフ事業部総支配人及び当社子会社である有明リゾートシティ株式会社代表取締役社長として、担当する職責を十分に果たしております。これらの経営に関する豊富な経験と知見に基づき、企業価値向上を実現することができるものと判断し、引き続き取締役候補者としました。</p>		


候補者番号	氏名 (生年月日)	所有する当社の株式数
3	 <p data-bbox="384 590 636 676"> <small>まつ の たかのり</small> 松野隆徳 (昭和38年7月21日生) </p>	24,800株
略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		
<p>平成17年3月 当社総務部長</p> <p>平成23年3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、グリーンランドサービス株式会社担当</p> <p>平成25年4月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人</p> <p>平成27年3月 当社常務取締役遊園地事業部長</p> <p>平成28年2月 当社常務取締役遊園地事業部長兼営業部長 (現任)</p>		
取締役候補者とした理由		
<p>主に総務業務やゴルフ事業に従事し、現在は常務取締役遊園地事業部長兼営業部長として、担当する職責を十分に果たしております。これらの経営に関する豊富な経験と知見に基づき、企業価値向上を実現することができるものと判断し、引き続き取締役候補者としました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	所有する当社の株式数
4	 <p style="text-align: center;"> <small>まく</small> <small>つかさ</small> 幕 宰 (昭和37年6月11日生) </p>	32,600株
略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		
<p>平成13年3月 当社不動産事業部長 平成21年2月 当社不動産事業部調査役 平成21年12月 当社営業部部長 平成21年12月 有明リゾートシティ株式会社取締役ブランカ総支配人 平成23年3月 同社取締役総支配人 平成23年3月 当社取締役 平成24年7月 当社取締役施設部担当 平成25年3月 当社取締役 平成27年3月 当社取締役不動産事業部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長</p>		
取締役候補者とした理由		
<p>主に不動産事業やホテル事業に従事し、現在は取締役不動産事業部長及び当社子会社でありますグリーンランド開発株式会社代表取締役社長として、担当する職責を十分に果たしております。これらの経営に関する豊富な経験と知見に基づき、企業価値向上を実現することができるものと判断し、引き続き取締役候補者としました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	所有する当社の株式数
5	 <p style="text-align: center;"> <small>た なか ひろ あき</small> 田中宏昌 (昭和37年4月4日生) </p>	12,400株
略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		
<p>平成18年1月 当社メンバーズゴルフ事業部総支配人</p> <p>平成20年1月 当社営業部次長</p> <p>平成20年1月 有明リゾートシティ株式会社取締役ブランカ総支配人</p> <p>平成21年2月 当社営業部次長兼社長室長</p> <p>平成22年6月 当社営業部次長</p> <p>平成23年3月 グリーンランド開発株式会社常務取締役</p> <p>平成25年3月 同社代表取締役社長</p> <p>平成27年3月 当社取締役総務部長兼ゴルフ事業部総支配人</p> <p>平成28年2月 当社取締役総務部長 (現任)</p>		
取締役候補者とした理由		
<p>主に営業やゴルフ事業に従事し、現在は取締役総務部長として担当する職責を十分に果たしております。これらの経営に関する豊富な経験と知見に基づき、企業価値向上を実現することができるものと判断し、引き続き取締役候補者としました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	所有する当社の株式数
6	 <p style="text-align: center;">※ てら だ たか ふみ 寺田 尚文 (昭和41年7月16日生)</p>	10,000株
略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		
<p>平成20年1月 当社遊園地事業部次長兼イベント企画宣伝課長</p> <p>平成25年3月 当社営業部長</p> <p>平成27年3月 当社経理部長 (現任)</p>		
取締役候補者とした理由		
<p>主に経理業務や遊園地事業・営業に従事し、現在は経理部長及び子会社3社の監査役を務め、その職責を十分に果たしております。これらの経験と知見に基づき、企業価値向上を実現することができるものと判断し、取締役候補者としました。</p>		

候補者 番号	氏名 (生年月日)	所有する 当社の 株式数
7	 <p style="text-align: center;">ありむら ふみあき 有村文章 (昭和29年2月13日生)</p>	1,000株
略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		
<p>平成15年7月 西部瓦斯株式会社事業推進部関連事業室長 平成18年7月 同社事業推進部長 平成20年6月 同社理事事業推進部長 平成20年7月 同社理事経理部長 平成21年6月 同社執行役員経理部長 平成22年6月 同社常務執行役員経理部長 平成25年3月 当社社外取締役（現任） 平成25年4月 西部瓦斯株式会社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役常務執行役員 平成28年4月 西部ガス情報システム株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 西部ガス情報システム株式会社代表取締役社長</p>		
取締役候補者とした理由		
<p>西部瓦斯株式会社取締役を務めたほか、現在は西部ガス情報システム株式会社の代表取締役社長を務め、企業経営に関する豊富な経験や知識を有しております。これらの経験と知見を活かし、社外取締役として、取締役会の意思決定機能及び監督機能における役割を適切に果たしていることから、引き続き社外取締役候補者となりました。</p> <p>また、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、引き続き独立役員として指定する予定です。</p>		

候補者号	氏名 (生年月日)	所有する 当社の 株式数
8	 <p style="text-align: center;">※ やま き ひとし 山 木 仁 (昭和35年2月6日生)</p>	—
略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		
<p>平成24年4月 株式会社肥後銀行事業開発部長兼公務部長 平成25年6月 同行執行役員事業開発部長 平成26年6月 同行執行役員与信統括部長 平成27年6月 同行取締役執行役員与信統括部長 平成28年5月 同行取締役常務執行役員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社肥後銀行取締役常務執行役員</p>		
取締役候補者とした理由		
<p>株式会社肥後銀行の取締役として、企業経営に関する豊富な経験や知識を有しております。これらの経験と知見を活かし、社外取締役として、取締役会の意思決定機能及び監督機能を強化することが期待できるため、社外取締役候補者となりました。</p> <p>また一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定する予定です。</p>		

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 有村文章氏及び山木仁氏は、社外取締役候補者であります。
3. 有村文章氏は、現に当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 有村文章氏及び山木仁氏は、株式会社東京証券取引所ならびに福岡証券取引所の

- 定めに基づく独立役員候補者であります。
5. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 6. 各取締役候補者の所有する当社株式数は、平成28年12月末時点の株式数を記載しております。
 7. 当社は有村文章氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。同氏が再選され、社外取締役に就任したときは、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。また、山木仁氏については、同内容の契約の締結を予定しております。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

1. 場所 熊本県荒尾市本井手1584番地24
グリーンランドリゾートオフィシャルホテル
ヴェルデ 有明の間
2. 最寄駅 JR九州大牟田駅・荒尾駅
西鉄天神大牟田線大牟田駅
●各駅からホテルまでのタクシーでの
所要時間
荒尾駅から約10分
大牟田駅から約15分



株主感謝デーご案内

当社では、第38回定時株主総会当日（平成29年3月28日）を株主感謝デーとしております。

当日に限り、株主様には以下のような特典を設定いたしておりますので、同封の「株主感謝デー特別チケット」に、必要事項をご記入のうえ、ぜひご利用いただきますようお願い申し上げます。

株主感謝デー特典

- ①株主様とご家族は、グリーンランド遊園地のご入場を無料ご招待。
- ②グリーンランド遊園地チャレンジパス（各アトラクションを1回ずつご利用いただけるパス）を1名様分プレゼント。
- ③グリーンランド遊園地駐車場利用券プレゼント。

①～③のいずれも、**平成29年3月28日限り**となります。

なお、株主感謝デー特別チケットに関しまして、換金・譲渡・払い戻しなどはできませんので、よろしくご了承ください。